

# 宮城県水産加工業振興プラン

平成21年9月

宮 城 県

## はじめに

水産加工業は、水揚げされた水産物の保存性と付加価値を高めることにより、国民への安定した食料供給を実現するとともに、漁業の発展、水産物の需要拡大に大きく貢献してきました。また、水産加工品は各地の伝統食品あるいは名産品として古くから親しまれており、わが国の食文化形成にも大切な役割を担ってきました。さらに、その栄養特性からも、健康で豊かな食生活を求める時代には欠かせないものです。

しかしながら近年、水産資源の悪化などによる水揚げの減少、世界的な水産物需要の増大や経済危機を背景とした輸入原料の確保難、景気低迷による販売不振など、水産加工業を取り巻く環境は急激に悪化しています。その結果、本県の水産加工業は生産量・出荷額とも全国第2位を占めていますが、出荷額は平成4年の4,285億円をピークに減少を続けており、平成19年には2,817億円まで減少しています。県内の主要な漁港の背後地には、水産加工場が集積し、水産業が地域経済を支えています。水産加工業の衰退は、地域活力の減退に直結することから、その対策が急務です。

県では、平成19年3月に『宮城の将来ビジョン』を策定し、本県の10年後の望ましい将来像を実現するため、「富県宮城の実現、県内総生産10兆円への挑戦」として、10年後の平成28年度に県内総生産額を10兆円以上にする目標を掲げています。水産加工品出荷額は、食料品製造業出荷額の約半分を占めており、「富県宮城の実現」のためには、水産加工業の振興が極めて重要です。

こうしたことから、このたび、本県の水産加工業振興に関する基本的な指針として、「宮城県水産加工業振興プラン」を策定いたしました。本プランは、県として初めて、水産加工業の現状や課題、今後取り組むべき施策について整理を行ったものです。特に、加工原料の安定的な確保、新商品の開発促進、販売力の強化・販路拡大を本県水産加工業振興のための大きな柱として掲げ、これらを実現するための具体的な取組内容とその推進体制を示しています。

県といたしましては、「産」、「学」、「官」の緊密な連携のもと、本県水産加工業の振興に著実に取り組んでまいりたいと考えておりますので、皆様の一層のご理解とご協力を賜りますようお願いいたします。

最後に、本プランを策定するに当たり、熱心な御議論をいただきました「水産加工業振興プロジェクト戦略会議」の委員をはじめ、様々な機会を通じて貴重なご意見をお寄せいただきました皆様に心からお礼を申し上げます。

平成21年9月 宮城県農林水産部長

千葉宇京

# 「水産加工業振興プラン」 目 次

第1 「水産加工業振興プラン」策定の背景・目的等	1
【背景】	1
【目的・趣旨】	1
【本プランの位置付け】	2
第2 水産加工業の現状	3
1 我が国の水産加工業	3
2 本県の水産加工業	3
3 水産加工品の業種別の現状	5
（1）練り製品	5
（2）冷凍食品	5
（3）その他食用加工品	5
（4）冷凍水産物	7
4 流通・販売業界から見た水産加工業の現状と課題	8
第3 本県水産加工業の個別課題と施策の展開	10
1 原魚・原料の確保における個別課題と施策の展開	12
課題1 【地元水揚げ原料（前浜原料）の安定確保】	13
対策① 水揚げ量の拡大	14
対策② 既存漁船（水揚げ）の利用拡大	14
対策③ 水揚げ漁船受入のための漁港機能の強化	15
課題2 【輸入原料の安定確保】	16
対策① 海外原料事情の情報収集力の強化	17
対策② 輸入原料の入手価格の抑制	17
対策③ 輸入原料の機動的な購入への支援強化	17
課題3 【原料の効率的な活用等】	18
対策① 企業間情報システムの構築	18
対策② 原料使用量の抑制対策	19
【原魚・原料の確保に関する流通・販売業界からの意見】	19
2 生産・流通の拡大における個別課題と施策の展開	20
課題1 【新商品の開発促進】	22
対策① 加工技術の開発支援	22
対策② 商品開発コストや新たな設備投資への支援強化	23
対策③ 新商品の評価・ニーズ等の把握	24

課題2	【販売力の強化・販路拡大】	25
対策①	地産地消の拡大	25
対策②	インターネット販売の拡大	26
対策③	輸出促進	26
対策④	PR強化	27
課題3	【廃棄物対策の推進】	28
対策①	廃棄物発生量の抑制・有効活用	28
	【生産・流通の拡大に関する流通・販売業界からの意見】	29
<b>3</b>	<b>地域毎の個別課題と施策の展開</b>	<b>30</b>
	<b>【気仙沼地区における課題と施策】</b>	30
	漁港機能の強化（気仙沼市魚市場）	31
	漁港機能の強化（志津川魚市場）	32
	気仙沼地区水産加工業の個別課題と施策の展開（一覧表）	33
	<b>【石巻地区における課題と施策】</b>	34
	漁港機能の強化（石巻魚市場）	35
	漁港機能の強化（女川魚市場）	36
	石巻地区水産加工業の個別課題と施策の展開（一覧表）	37
	<b>【塩釜地区における課題と施策】</b>	38
	漁港機能の強化（塩釜市魚市場）	39
	漁港機能の強化（閑上魚市場）	39
	塩釜地区水産加工業の個別課題と施策の展開（一覧表）	41
<b>第4</b>	<b>本県水産加工業の振興のための施策推進体制</b>	<b>42</b>
1	水産加工業振興プロジェクトの推進体制	42
2	県における施策推進体制	42
<b>&lt;参 考&gt;</b>		
◆	水産加工品の業種別の現状に対する「現場の声」	44
◆	「水産業の振興に関する基本的な計画」における水産加工業の位置付け	45
1	「基本計画」の目標	45
2	施策の展開	46
3	「基本計画」の変更による今後の重点プロジェクト	49
4	「基本計画」における数値目標	50

別冊 平成21年度に実施する具体的な取組

## 第1 「水産加工業振興プラン」策定の背景・目的等

### 【背景】

#### 1 本県の水産加工業の現状

本県の水産加工業は生産量・生産額とも全国2位を占めているが、生産額（※）は平成4年の4,285億円をピークに減少傾向にあり、平成19年には2,817億円まで減少している。

特に近年は、水産資源の悪化や漁業規制の強化などによる水揚げの減少、世界的な水産物需要の増大や経済危機を背景とした、すり身をはじめとする輸入原料の確保難、各種製造コストの増大や景気低迷による販売不振など、その経営環境は益々厳しさを増している。

本県には、地元魚市場への大量の水揚げを背景にして水産加工企業が集積し、水産業が地域経済の柱となっている地域が多く、水産加工業の衰退は地域経済や活力の減退に直結することから、その対策が急務となっている。

#### 2 富県宮城の実現

県では、平成19年3月に策定した『宮城の将来ビジョン』において、本県の10年後の望ましい将来像を実現するため、「富県宮城の実現、県内総生産10兆円への挑戦」として、10年後の平成28年度に県内総生産額を10兆円以上にする目標を掲げている。

「富県宮城の実現」に向けては、本県の食料品製造業出荷額の約半分（2,817億円/6,014億円・47%）を占める水産加工業の振興が極めて重要である。県では、平成21年2月に、「企業立地の促進等による地域における産業集積の形成及び活性化に関する法律（通称：企業立地促進法）」に基づき、「宮城県北部・南部地域食品関連産業等活性化基本計画」を関係市町村と共同で策定した。これは、水産加工業も含め食品関連産業の企業立地や高度化の促進を図り、産業の集積を目指すものである。

#### 3 水産業の振興に関する基本的な計画の見直し

平成21年3月に見直しを行った『水産業の振興に関する基本的な計画』（以下、「基本計画」という。）においても、今後特に重点的に取り組む必要がある新たな6項目のプロジェクトのひとつとして、水産地域の活性化を挙げており、その推進のために「水産加工業振興プラン」を策定することとしている。

これらを踏まえ、「水産加工業振興プラン」を策定し、水産業の振興と富県宮城の実現に向けて、水産地域における漁獲から水揚げ、加工・流通、販売にいたる取組を総合的かつ重点的に支援し、地域の活性化を図る必要がある。

※：生産額は、「宮城県の工業」の主要項目である「製造品出荷額等」を用いた。  
これは、p2 図1の「実績値1」に相当するものである。

### 【目的・趣旨】

#### 1 水産加工業の振興における取組対象の明確化

水産加工業の振興には、漁業（生産）振興や安定輸入などの原料確保対策、商品開発力強化や製造コストの削減、販売力強化や販路拡大など広範にわたる取組が必要である。

そのためには、水産加工企業のみならず、漁業者、市場、冷凍冷蔵、運輸、卸、小売関係者のほか、研究・支援機関としての大学や県など、幅広く関係者が協働、連携することが重要である。

#### 2 効率的な支援施策の展開

県の支援施策については、国、市町村、関係機関等と連携しつつ、農林水産部、経済商工観光部、環境生活部など関係する各部、各課により様々なアプローチから展開され

ている。

それぞれの施策目標を確実に達成し、もって水産加工業を振興していくためには、原料確保～生産拡大～販売促進など、各分野の現状や課題、業界ニーズ等を共有するとともに、施策間の有機的な連携・分担を図り、より効率的、効果的かつ戦略的に展開することが重要である。そのため、県では支援施策などのPRに努めるとともに、関係企業、関係業界もこれら施策を積極的に活用することが不可欠である。

このため、県では「水産加工業振興プラン」として、水産加工業の現状課題等を整理、確認するとともに、これらに沿って関連施策等の位置づけを明確化するなど、水産加工業の振興を図っていくための施策展開の指針を策定するものである。

## 【本プランの位置付け】

### 1 みやぎの将来ビジョン行動計画との整合性

「水産加工業振興プラン」は「みやぎの将来ビジョン行動計画（平成20年3月改訂）」との整合性を図るとともに、「基本計画」に掲げる目標の達成と「富県宮城の実現」の一翼を担うものである。

なお、「みやぎの将来ビジョン」においては、富県宮城の実現に向けた数値目標として、平成28年度に県内総生産額を10兆円とする目標を掲げているが、これは現状に対して概ね2割アップとなっている。

平成17年を基準年として、この割合を水産加工業に当てはめると、平成28年の製造品出荷額目標は3,263億円となる。

基準年	1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	目標値 実績年 (発表年)
H17 (H19)	H19 (H21)	H20 (H22)	H21 (H23)	H22 (H24)	H23 (H25)	H24 (H26)	H25 (H27)	H26 (H28)	H27 (H29)	H28 (H30)	120.0007%
100%	101.84%	101.84%	101.84%	101.84%	101.84%	101.84%	101.84%	101.84%	101.84%	101.84%	120.0007%
2,719	2,769.03	2,819.98	2,871.87	2,924.71	2,978.52	3,033.33	3,089.14	3,145.98	3,203.87	3,262.82	3,262.82

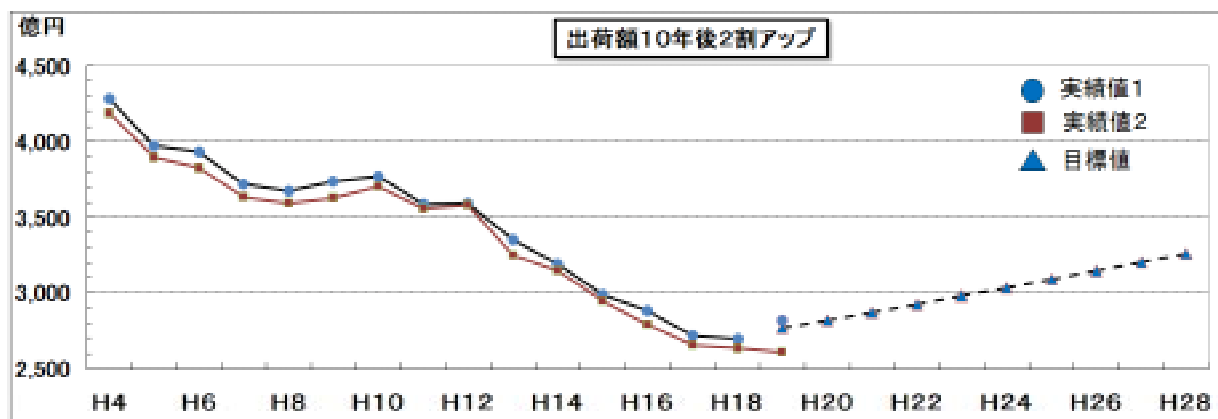


図1 宮城県の水産加工品出荷額の実績値と目標値

注1：実績値1及び目標値は、製造品出荷額等（製造品出荷額，加工賃収入額，修理料収入額の合計値）

注2：実績値2は、製造品出荷額のみ値

注3：実績値1は、H19に調査事業所数の変更と調査項目（その他収入額）の追加をしたため、前年値と接続しない

### 2 プランの見直し

「富県宮城の実現」に向けては、社会情勢や経営環境の変化に応じて機動的に展開施策の見直しを図る必要がある。このため「基本計画」の見直しにかかわらず、現状分析や各施策の取組内容・成果等を確認するとともに、みやぎの将来ビジョン行動計画の見直しなどを踏まえ、必要に応じてプランの見直し作業を行うものとする。